（様式－１）

|  |
| --- |
| 参加申請書 業務の名称　　令和７年度浦添市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務 　令和７年６月２５日付け浦添市上下水道公告第６号で、公告された、標記の業務について、参加を希望します。なお、参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。令和○年○月○日 浦添市長　松本 哲治　殿 　 提出者**【単独企業体の場合】** 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 　表 　者：　職名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　印 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**【共同企業体の場合】** 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所：共同企業体事務所の住所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：共同企業体事務所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：○○○○業務 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　△△・○○××共同企業体 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者構成員：△△(株)　職名　　氏名　　印 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員：○○(株)　職名　　氏名　　印 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　作成者　担当部署： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　Ｔ Ｅ Ｌ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　Ｆ Ａ Ｘ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　E-mail： |

|  |
| --- |
| 整理番号 |
|  |

＊本欄は記入しないでください

**このページは、提出資料に入れないこと。**

【記入要領】

１ 作成者は、当該提案書の疑義について対応のできる者を記入すること。

２ 以下を添付すること。

　　①会社概要（証明書等は写しで良い。）

※市の競争入札参加資格に登録のある者はその写しのみで良い。

|  |  |
| --- | --- |
| 印鑑証明書 | ・写しを提出する場合は、拡大縮小しないこと |
| 労働保険料に未納がないことを確認できる証明書 | ・労災保険料及び雇用保険料の未納がないことを確認できるものを提出すること 例）「労働保険概算・確定申告書」及び保険料納付の領収書でも可 ・適用除外の場合は、理由書（様式任意） |
| 履歴事項全部証明書 |  |
| 市町村税の滞納のない証明書（発行日から3か月以内）（完納証明書でも可）  | ・本店のある市町村より発行（東京都の場合は法人都民税） |
| 都道府県税の滞納のない証明書又は 事業税の納税証明書（直近２年分） | ・本店のある都道府県で発行・事業税に滞納がないことを確認するためのものなので、どちらかを提出すれば可（「滞納のない証明書」の発行を行っていない都道府県（東京都など）の場合は、直近２年分の事業税の納税証明書）  |
| 国税納税証明書  | ・電子納税証明書（PDF）の写しでも可 |
| 経営状況を確認する資料 | ・「経歴実績.xlsx」にある営業経歴書及び実績調書を作成し提出・前１年度分の決算状況を確認するため、貸借対照表及び損益計算書を添付すること |

　　②共同企業体協定書

　　　共同企業体で参加する場合のみ。

様式は任意だが、出資比率を記載すること。

代表構成員の比率が最大でない場合は、失格となるので注意すること。